



Hakuyosha
CLEAN LIVING



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 白洋舎
 コード番号 9731 URL http://www.hakuyosha.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)松本 彰
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL)03(5732)5111

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	18,153	—	△244	—	27	—	706	—
2021年12月期第2四半期	17,204	△15.5	△1,831	—	△1,539	—	△86	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 815百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 △52百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	187.10	—
2021年12月期第2四半期	△22.71	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	31,492	4,963	15.3
2021年12月期	31,411	4,376	13.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 4,824百万円 2021年12月期 4,224百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	36,000	—	△250	—	100	—	200	—	52.95	

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期通期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 __ 社 (社名) 、除外 __ 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期 2 Q	3,900,000株	2021年12月期	3,900,000株
2022年12月期 2 Q	122,835株	2021年12月期	122,580株
2022年12月期 2 Q	3,777,284株	2021年12月期 2 Q	3,795,334株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～6月30日)におけるわが国経済は、まん延防止等重点措置の解除以降、個人の消費や社会の経済活動について徐々に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染拡大収束の見通しは依然として立たず、また、国際情勢の悪化等を背景に世界的なエネルギー価格の高騰が続く等、先行きは不透明であります。

こうした状況下、当社グループにおいては、「Together2023」をテーマとする中期経営計画(2021年度より3カ年)に基づき、不採算店舗の閉鎖による固定費の削減や、集配やネット宅配といった収益性の高い営業チャネルへの売上構成比率のシフト、ユニフォームレンタル事業の業容拡大、デジタル化の推進による業務効率の改善等、構造改革の加速化と新たな成長領域の創出に向けた取り組みを進めてまいりました。2021年12月には、新型コロナウイルスの感染拡大の影響の長期化を踏まえ、中期経営計画の見直しを行い、取り組みの更なる加速化と規模の拡大を図っております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、4月1日からのクリーニング料金の改定に伴う増収効果が見られたことや、まん延防止等重点措置の解除以降において得意先ホテルの稼働率が回復したこと等により、売上高は181億5千3百万円(前年同四半期は売上高172億4百万円)と増加いたしました。光熱費の上昇もあり、営業費用をカバーするまでには至らず、営業損失2億4千4百万円(前年同四半期は営業損失18億3千1百万円)を計上いたしました。

他方、不採算店舗閉鎖等の構造改革による経費圧縮に努めたこと等により、営業損失は減少し、雇用調整助成金や為替差益の計上等により、経常利益は2千7千万円(前年同四半期は経常損失15億3千9百万円)、不動産売却による特別利益の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億6百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失は8千6百万円)と黒字に転換いたしました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業は、服装のカジュアル化等を背景に、中長期的に需要が低下する傾向にありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大以降は、外出の自粛や、在宅勤務の普及等の影響により、ビジネスウェアやおしゃれ着のクリーニング需要の減少に一層拍車が掛かっております。こうした状況を受け、当社グループでは、不採算店舗の閉鎖を通じて店舗部門を縮小すると共に、集配部門等の収益性の高い営業チャネルに売上構成比率をシフトさせるチャネルシフト計画を進める等、事業の収益性を改善するための構造改革を推進しております。また、本年4月1日には、光熱費の高騰等を背景とする製造原価の上昇を踏まえ、3年10か月ぶりとなるクリーニング料金の改定を実施いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、クリーニング料金の改定による増収効果が見られたこと等から、売上高は86億8千2百万円(前年同四半期は売上高84億1百万円)となりました。加えて、構造改革の進捗に伴い、人件費や賃借料等が減少したこと等から、セグメント利益(営業利益)は、1億9千5百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)3億3千万円)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、主にホテル・レストラン等のリネン品を取り扱うリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等のユニフォームを取り扱うユニフォームレンタル部門との、2つの部門からなる法人向け事業です。

当事業は、新型コロナウイルス感染拡大以降、厳しい事業環境が続いておりますが、政府の観光立国化政策やHACCP(食品衛生管理の世界標準)の義務化等を踏まえ、需要の回復を見据えた営業・生産体制の整備を推進しております。

リネンサプライ部門においては、得意先ホテルの稼働率について、当初はまん延防止等重点措置の発出等の影響が見られたものの、当該措置の解除以降は回復の動きが見られたこと等から、前年同四半期比での売上は増加いたし

ました。また、ユニフォームレンタル部門においても、得意先ナショナルチェーンやテーマパーク等において需要の回復が見られたこと等により、レンタルユニフォームの取扱いが増加いたしました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は90億3千2百万円(前年同四半期は売上高75億6百万円)となり、セグメント利益(営業利益)は、光熱費の上昇はあったものの、3億4千5百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)7億4千3百万円)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理を行っております。

不動産事業の売上高は2億4千2百万円(前年同四半期は売上高2億6千5百万円)、セグメント利益(営業利益)は1億8千5百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)1億7千7百万円)となりました。

<物品販売>

物品販売事業では、クリーニング業務用の機械・資材や、ユニフォーム等の販売を行っております。

連結子会社において、クリーニング資材やユニフォーム等の売上が減少したことから、物品販売事業の売上高は1億9千5百万円(前年同四半期は売上高2億2千2百万円)、セグメント利益(営業利益)は3千4百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)6千1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8千1百万円増加し、314億9千2百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加4億9千8百万円等により4億7千4百万円増加し、97億8千万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物(純額)の減少1億5千4百万円、差入保証金の減少1億1千3百万円等により3億9千2百万円減少し、217億1千2百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の減少6億6千万円等により9千2百万円減少し、111億1千2百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少1億8千7百万円等により4億1千4百万円減少し、154億1千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加4億7千9百万円等により5億8千7百万円増加し、49億6千3百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の13.5%から15.3%と増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益10億8千2百万円、減価償却費6億6千1百万円、有形固定資産売却益11億6百万円等により5億6千5百万円の収入(前年同四半期は9千3百万円の支出)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入11億1千3百万円等により9億8千6百万円の収入(前年同四半期比32.3%減)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れによる収入103億3千9百万円、長短借入金の返済による支出111億7千7百万円、リース債務の返済による支出2億4千9百万円等により10億8千7百万円の支出(前年同四半期比27.9%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ4億9千8百万円増加し、15億4千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2022年7月27日に発表いたしました2022年12月期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044	1,542
受取手形及び売掛金	3,539	3,417
棚卸資産	4,094	4,020
その他	651	823
貸倒引当金	△23	△24
流動資産合計	9,306	9,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,746	20,690
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,917	△15,016
建物及び構築物(純額)	5,828	5,673
機械装置及び運搬具	10,314	10,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,268	△8,341
機械装置及び運搬具(純額)	2,045	1,956
土地	6,215	6,207
リース資産	3,876	3,918
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,757	△2,874
リース資産(純額)	1,119	1,043
その他	1,583	1,521
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,462	△1,415
その他(純額)	120	106
有形固定資産合計	15,329	14,988
無形固定資産	587	569
投資その他の資産		
投資有価証券	1,995	2,141
差入保証金	1,250	1,137
繰延税金資産	2,136	2,109
退職給付に係る資産	757	742
その他	169	150
貸倒引当金	△122	△126
投資その他の資産合計	6,187	6,154
固定資産合計	22,105	21,712
資産合計	31,411	31,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,356	2,167
短期借入金	2,894	2,234
1年内返済予定の長期借入金	2,985	3,027
未払法人税等	488	426
賞与引当金	92	96
その他の引当金	17	25
その他	2,369	3,135
流動負債合計	11,204	11,112
固定負債		
長期借入金	7,876	7,689
役員退職慰労引当金	36	27
役員株式給付引当金	117	129
環境対策引当金	587	587
退職給付に係る負債	4,208	4,239
資産除去債務	459	446
その他	2,542	2,296
固定負債合計	15,830	15,416
負債合計	27,035	26,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,574	1,574
利益剰余金	107	586
自己株式	△364	△364
株主資本合計	3,727	4,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356	477
為替換算調整勘定	△46	△44
退職給付に係る調整累計額	186	184
その他の包括利益累計額合計	497	617
非支配株主持分	151	139
純資産合計	4,376	4,963
負債純資産合計	31,411	31,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	17,204	18,153
売上原価	16,575	16,166
売上総利益	629	1,986
販売費及び一般管理費	2,461	2,230
営業損失(△)	△1,831	△244
営業外収益		
受取配当金	19	19
受取補償金	31	29
為替差益	31	73
雇用調整助成金	243	100
その他	127	171
営業外収益合計	454	394
営業外費用		
支払利息	109	96
シンジケートローン手数料	25	0
持分法による投資損失	5	15
リース解約損	2	-
その他	18	11
営業外費用合計	161	123
経常利益又は経常損失(△)	△1,539	27
特別利益		
固定資産売却益	1,623	1,106
投資有価証券売却益	1	-
事業譲渡益	220	-
特別利益合計	1,844	1,106
特別損失		
固定資産処分損	29	27
投資有価証券評価損	13	23
特別損失合計	42	50
税金等調整前四半期純利益	262	1,082
法人税、住民税及び事業税	275	355
法人税等調整額	131	28
法人税等合計	406	384
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△144	698
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△58	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△86	706

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△144	698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	120
為替換算調整勘定	△15	△14
退職給付に係る調整額	△12	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	12
その他の包括利益合計	91	117
四半期包括利益	△52	815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4	827
非支配株主に係る四半期包括利益	△56	△11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	262	1,082
減価償却費	738	661
有形固定資産除却損	27	25
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,623	△1,106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△65	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△9
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	12	11
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△30	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	40
受取利息及び受取配当金	△19	△19
支払利息	109	96
為替差損益(△は益)	△32	△73
持分法による投資損益(△は益)	5	15
売上債権の増減額(△は増加)	420	△76
棚卸資産の増減額(△は増加)	622	161
仕入債務の増減額(△は減少)	△435	△200
未払消費税等の増減額(△は減少)	△50	△76
その他	△13	522
小計	△68	1,061
利息及び配当金の受取額	23	24
利息の支払額	△111	△96
法人税等の支払額	△2	△424
法人税等の還付額	65	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93	565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97	△111
有形固定資産の売却による収入	1,700	1,113
無形固定資産の取得による支出	△244	△107
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	100	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,455	986

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,155	9,039
短期借入金の返済による支出	△7,525	△9,699
長期借入れによる収入	4,543	1,300
長期借入金の返済による支出	△3,567	△1,478
社債の償還による支出	△12	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△411	△249
連結範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△32	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△850	△1,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	525	498
現金及び現金同等物の期首残高	1,065	1,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,591	1,542

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

履行義務の充足

クリーニング事業において、従来はクリーニング完成時に収益として認識しておりました一部のクリーニング売上を、第1四半期連結会計期間の期首より、顧客へのクリーニング品納品時に収益を認識する方法に変更しております。

自社ポイント制度に係る収益認識

クリーニング事業において、従来はうららか会の500円割引券使用時に売上値引を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、割引券発行ポイントの将来使用見込額を契約負債として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は86百万円減少し、売上原価は3百万円減少し、営業損失は82百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ82百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は227百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注2) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) (百万円)
	クリー ニング (百万円)	レンタ ル (百万円)	不動 産 (百万円)	物品 販売 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	8,401	7,506	265	222	16,396	808	17,204	—	17,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	196	16	88	744	1,044	32	1,077	△1,077	—
計	8,598	7,522	354	967	17,441	840	18,281	△1,077	17,204
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△330	△743	177	61	△834	△2	△837	△994	△1,831

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モップ、マット等のレンタルを行うダストコントロール事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 △994百万円には、セグメント間消去31百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,025百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	クリー ニング (百万円)	レンタ ル (百万円)	不動 産 (百万円)	物品 販売 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	8,682	9,032	—	195	17,911	—	17,911	—	17,911
その他の収益	—	—	242	—	242	—	242	—	242
外部顧客への売上高	8,682	9,032	242	195	18,153	—	18,153	—	18,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	11	57	583	873	—	873	△873	—
計	8,903	9,043	299	779	19,027	—	19,027	△873	18,153
セグメント利益	195	345	185	34	761	—	761	△1,005	△244

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,005百万円には、セグメント間消去34百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,040百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「クリーニング」の売上高は86百万円減少し、セグメント利益は82百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症が依然として収束しない状況下において、個人向けクリーニング事業における集品の減少や、リネンサプライ事業における得意先ホテルの稼働率の低下等により2020年度から継続して営業損失を計上しております。これらの状況から、当第2四半期連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりますが、当社グループはこのような状況を解消すべく、不採算店舗の閉鎖による固定費の削減や、集配やネット宅配といった収益性の高い営業チャネルへの売上構成比率のシフト、リネンサプライ事業のリスク対応力強化、デジタル化の推進による業務効率の改善等、当第2四半期連結会計期間末以降の業績回復を展望した構造改革の加速化に取り組んでおります。また、資金面では、当連結会計年度の事業計画等をもとに金融機関に対し説明を行い、必要な資金調達に関しては問題なく実施可能と認識しております。以上から、当該重要事象等を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。